

# 株式会社東京建築検査機構 構造計算適合性判定（任意）業務規程

## 第1章 総則

第1条	(趣旨)	<p>この構造計算適合性判定（任意）業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社東京建築検査機構（以下「当機関」という。）が、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）に基づく構造計算適合性判定を必要としない建築物について、構造計算適合性判定に準じた審査を行い、構造計算（法第20条第二号イ又は第三号イの政令で定める基準に従った構造計算に限る。）が同条第二号イに規定する方法若しくはプログラム又は同条第三号イに規定するプログラムにより適正に行われたものであるかどうかの判定（以下単に「判定」という。）を行う業務の実施について、必要な事項を定めるものである。</p>
第2条	(用語の定義)	<p>この規程において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 建築確認 法第6条1項及び法第6条の2第1項（法第87条第1項、法第87条の2又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）に規定する確認をいう。</li> <li>二 判定員 法第77条の35の7第1項に規定する構造計算適合性判定員をいう。</li> <li>三 認定プログラム 法第20条第二号イ又は同条第三号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラムをいう。</li> <li>四 代表者 代表権を有する役員をいう。</li> <li>五 役員 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第136条の2の14第1項第二号に規定する役員をいう。</li> <li>六 親族 配偶者並びに二親等以内の血族及び姻族をいう。</li> <li>七 関係企業等 次のいずれかに該当する企業、団体等をいう。 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ その者又はその親族が総株主（株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下同じ。）又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している企業、団体等</li> <li>ロ その者が所属する企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）</li> </ul> </li> <li>八 その者の親族が役員である企業、団体等（過去2年間に役員であった企業、団体等を含む。）</li> <li>八 制限業種 次に掲げる業種（国、都道府県又は市町村の建築物に係る工事監理業を除く。）をいう。 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及びコンサルタント業務を含む。ただし、建築物に関する調査、鑑定業務は除く。）</li> <li>ロ 建設業（しゅんせつ工事業、造園工事業、さく井工事業等建築物又はその敷地に係るものではない業務を除く。）</li> <li>ハ 不動産業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業及び不動産管理業を含む。）</li> <li>ニ 建築設備の製造、供給及び流通業</li> </ul> </li> </ul>

第3条	(基本方針)	判定の業務は、法、これに基づく命令、告示、条例及びこれらに係る通知によるほか、この規程により、公正かつ適確に実施するものとする。
第4条	(判定の業務を行う時間及び休日)	<p>判定の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時から午後5時30分までとする。</p> <p>2 判定の業務の休日は、次に掲げる日とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 日曜日及び土曜日</li> <li>二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規程する国民の祝日</li> <li>三 12月29日から翌年の1月3日まで</li> </ul> <p>3 判定の業務を行う時間及び休日は、次に掲げる場合においては、前2項の規定によらないことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 第10条第4項の説明を受ける場合その他判定に係る審査を行う場合</li> <li>二 緊急を要する場合その他正当な事由がある場合</li> </ul>
第5条	(事務所の所在地)	事務所は、東京都中央区東日本橋一丁目1番4号とする。
第6条	(業務を行う区域)	判定の業務を行う区域は、日本国内の全域とする。
第7条	(業務の範囲)	<p>当機関は、次の各号に掲げる建築物又は建築物の部分について判定の業務を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 法第86条の7第1項の規定を適用して増築又は改築を行う場合の当該増築又は改築を行う独立部分（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第137条の14第一号に規定する部分をいう。）</li> <li>二 法第86条の8第1項及び第3項の認定に係る建築物または建築物の部分</li> <li>三 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年法律第49号）第5条第1項の認定（同条第2項に該当するものに限る。）及び第7条第1項の認定（同条第2項において準用する第5条第2項に該当するものに限る。）に係る建築物又は建築物の部分</li> <li>四 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第17条第3項の認定（同条第4項の申し出があるものに限る。）及び第18条第1項の認定（同条第2項において準用する第17条第4項の申し出があるものに限る。）に係る建築物又は建築物の部分</li> <li>五 長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第6条第1項の認定（同条第2項の申し出があるものに限る。）及び第8条第1項の認定（同条第2項において準用する第6条第2項の申し出があるものに限る。）に係る建築物又は建築物の部分</li> <li>六 前各号に掲げる建築物のほか、特定行政庁、建築主事若しくは指定確認検査機関又は建築主から判定の依頼のあった建築物又は建築物の部分</li> </ul>

		<p>2 当機関は、次に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、その判定の業務を行わないものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 当機関の代表者又は判定業務部の担当役員</li> <li>二 前号に掲げる者の親族</li> <li>三 第一号に掲げる者の関係企業等</li> </ul> <p>3 当機関は、次条第4項の照会によって、判定結果を利用しないとの回答を得た判定の業務を行わないものとする。</p>
--	--	---

## 第2章 判定の業務の実施方法

<p>第8条 (判定の求め及び事前通知)</p>	<p>判定を求めようとする特定行政庁(第7条第1項第三号から第五号に掲げる建築物についての判定にあつては、当該各号の法律に規定された所管行政庁とする。以下同じ)、建築主事若しくは指定確認検査機関又は建築主「以下「依頼者」という。」は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書等(以下「判定用提出図書等」という。)を提出するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 構造計算適合性判定(任意)依頼書(別記 TBTC適判(任意)第1号様式)</li> <li>二 建築確認の申請書の写し及び建築確認の申請書の添付図書又はこれらに相当する図書(依頼者が建築主である場合にあつては、2部とする。)</li> <li>三 建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号。以下「施行規則」という。)第2条第2項第二号に規定する書類(依頼者が特定行政庁、建築主事又は指定確認検査機関(以下「特定行政庁等」という。))である場合に限る。)</li> <li>四 判定の求めに係る建築物の構造計算が法第20条第二号イ又は同条第三号イの認定プログラムにより適正に行われたものであるかどうかの判定を求める場合にあつては、施行規則第1条の3第1項第一号ロ(2)ただし書きに規定する磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物(以下「磁気ディスク等」という。)</li> <li>五 代理者によって判定の依頼を行う場合にあつては、当該代理者に委任することを証する書類(依頼者が建築主である場合に限る。)</li> </ul> <p>2 判定用提出図書の提出については、あらかじめ依頼者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。))と依頼者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク等の提出により行うことができる。</p> <p>3 第1項の判定の求めに先立ち、依頼者は、当機関に対し、「構造計算適合性判定(任意)依頼事前通知書」(別記 TBTC適判(任意)第9号様式)を電子メール又はファクシミリ等で送信し、判定の求めに係る建築物の建築計画概要及び判定依頼予定日を事前に通知するものとする。</p>
--------------------------	---

		<p>4 前項の通知があった場合において、依頼者が建築主で、かつ判定の求めに係る建築物が第7条第1項第二号から第五号のいずれかに該当するときは、当機関は、当該建築物を所管する特定行政庁に対して前項の通知書の内容を連絡するとともに、必要がある場合には、当該求めに基づき実施する判定の結果を、当該特定行政庁において利用するか否かの照会を行うものとする。</p>
第9条	(判定の受付及び契約)	<p>当機関は、前条の規定による判定用提出図書の提出があった場合、次の各号に掲げる事項を確認したときはこれを受け付ける</p> <p>一 判定の求めに係る建築物が、第7条に規定する判定の業務の範囲に該当するものであること。</p> <p>二 第8条第1項各号に掲げる判定用提出図書等(判定に要するものに限る。)に形式上の不備がないこと。</p> <p>三 第8条第1項第一号の構造計算適合性判定(任意)依頼書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。</p> <p>2 当機関は、前項の規定による確認により、同項各号に該当しないと認める場合において、依頼者にその補正を求めるものとし、当該補正後においては前項の規定を準用する。</p> <p>3 当機関は、第1項の規定による受付をしたときは、依頼者に構造計算適合性判定(任意)受付書(別記 TBTC適判(任意)第2号様式)を交付するものとする。この場合において、依頼者(建築主事が判定を求めた場合にあつては、当該建築主事が置かれた都道府県、市町村若しくは特別区(次項 第四号ロ及び第五号並びに第16条において同じ)。ただし、当機関とあらかじめ別途契約を締結した者を除く。)と当機関は、別に定める株式会社東京建築検査機構構造計算適合性判定(任意)業務約款に基づき契約を締結したものとする。なお前条第1項第一号の構造計算適合性判定(任意)依頼書に承諾印を押印したものの写しをもって、構造計算適合性判定(任意)受付書に代えることができるものとする。</p> <p>4 前項の株式会社東京建築検査機構構造計算適合性判定(任意)業務約款には、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとする。</p> <p>一 依頼者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 依頼者は、当機関から判定用提出図書について説明を求められたときは、これに応じなければならないこと。</p> <p>ロ 依頼者が特定行政庁である場合にあつては、当機関が判定に係る審査の実施に当たって必要があると認め、依頼者に通知した上で、確認又は認定の申請者(建築物の設計者を含む。以下単に「申請者」という。)に対して構造計算に関する説明を直接求めたときは、依頼者は、当該申請者がこれに応じるように、必要な措置を講じなければならないこと。</p> <p>ハ 当機関が判定に係る審査の実施に当たって、当該判定の求めに係る構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない場合に、依頼者に対してその旨及びその理由を通知した時は、依頼者は、必要な措置を講じなければならないこと。</p>

			<p>二 判定手数料に関する事項のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 判定手数料の額の決定に関すること。</p> <p>ロ 判定手数料の支払期日に関すること。</p> <p>三 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書を交付する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。</p> <p>ロ 当機関は、天災地変その他の不可抗力によって、業務期日までに第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書を交付することができない場合は、依頼者に対してその理由を明示した上で、必要と認められる業務期日の延期を請求することができること。</p> <p>四 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち次に掲げるもの</p> <p>イ 依頼者は、第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書が交付されるまでの間に、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。この場合において、当機関は、既に支払われた判定手数料を返還せず、未だ支払われていない判定手数料の支払いを請求できるほか、生じた損害の賠償を請求することができること。</p> <p>ロ 依頼者は、当機関がその責に帰すべき事由により業務期日までに第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書の交付をしないときその他当機関の責に帰すべき事由により当該契約を維持することが相当でないと認められるときは、当該契約を解除することができること。この場合において、既に支払った判定手数料の返還を請求できるほか、生じた損害の賠償を請求することができること。</p> <p>五 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 依頼者は、第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書の交付を受けた後において判定の判断に誤りが発見されたときは、当機関に対して、追完及び損害賠償を請求することができること。ただし、その誤りが、特定行政庁等が法第18条の3第1項に規定する確認審査等に関する指針に従って審査を行わなかったことその他当機関の責に帰することができない事由に基づくものであることを当機関が証明したときは、この限りでないこと。</p> <p>ロ イの請求の期限に関すること。</p>
--	--	--	--

第10条	(判定の実施方法)	<p>当機関は、前条第1項の規定による受付をしたときは、速やかに、判定員に判定を実施させることとする。</p> <p>2 判定員は、原則として2人以上で判定に係る審査（以下単に「審査」という。）を行うこととする。ただし、単純な構造形式である整形な建築物（許容応力度等計算を行った建築物）や比較的小規模な建築物（保有水平耐力計算を行った鉄骨造・鉄筋コンクリート造で高さ20m以下の建築物、又は延べ面積2,000m<sup>2</sup>以下の建築物）等については、1人の判定員により審査することができるものとする。</p> <p>3 判定員は、法第18条の3第1項に規定する確認審査等に関する指針第二に定める構造計算適合性判定の指針（以下「指針告示」という。）及び当機関が作成した判定に関するマニュアルに従って、審査を行うこととする。</p> <p>4 当機関は、審査の実施に当たって必要があると認めるときは、申請者に対して構造計算に関する説明を直接求めることとする。</p> <p>5 判定員が、審査において、構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定できない場合、当機関は、依頼者に対して、その旨及びその理由を「構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない旨の通知書」（別記 TBTC適判（任意）第3号様式）により通知することとする。この場合において、第8条第1項第二号に規定する図書及び書類（以下「申請書等」という。）に軽微な不備がある場合には、期限を定めて申請書等の補正を求めるとともに、申請書等の記載事項に不明確な点がある場合には、期限を定めて当該不明確な点を説明するための書類（以下「追加説明書」という。）の提出を求めることとする。</p> <p>6 前項の場合において、申請書等の補正がなされ、又は申請書等の記載事項における不明確な点を説明するための追加検討書の提出がなされた場合において、依頼者から当機関に対して当該補正された申請書等又は追加説明書の送付があったときは、これらの図書及び書類を申請書等の一部として審査することとする。この場合において、依頼者が建築主であるときには、依頼者が送付する図書及び書類の部数は2部とする。</p> <p>7 前2項の場合において、第5項の通知書を依頼者に交付した日から前項の補正された申請書等又は追加説明書が当機関に到達した日までの日数は、第13条第1項の期間に含めないものとする。</p> <p>8 当機関は、次のいずれかに該当する場合で必要があると認めるときは、構造計算に関して専門的な識見を有する者（以下「専門家委員」という。）で意見を求められた分野に精通した者（原則複数の者）の意見を聴くものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 一般的な方法、考え方として認められている基準とは異なる基準により構造計算が行われている場合で、判定員のみの方学的知見に基づく判断が困難な場合</li> <li>二 極めて高度な知識が要求される場合</li> <li>三 その他当機関が必要があると認める場合</li> </ul> <p>9 判定員は、聴取した意見を踏まえて判定チェックリスト及び判定の所見等を取りまとめる。</p> <p>10 当機関は、専門家委員から意見を聴いたときは、当該意見に関する記録を判定のための審査の結果を記載した図書として記録するものとする。</p>
------	-----------	--

			<p>11 判定員は、第5項に規定する場合を除き、審査の経過及び結果を記載し、かつ指針告示に従って判定を行ったことを証する書類として判定チェックリスト（別記 TBTC適判第4号様式）を、また、特定行政庁等が指摘した留意事項に対する回答その他判定における所見を記載した書類として判定の所見等（別記 TBTC適判第5号様式）を作成する。この場合において、判定員が次条第2項に定める審査を行ったときは、その旨及びその結果を判定における所見として記載するものとする。</p> <p>12 当機関は、前項の判定チェックリスト及び判定の所見等に基づき、第13条第1項の通知書を交付する。</p> <p>13 判定の業務に従事する職員で判定員以外の者は、判定員の指示に従い、判定の求めの受付その他判定の業務に係る補助的な業務を行う。</p>
第11条	(国土交通大臣が定めた方法による場合の判定の審査方法)		<p>法第20条第二号イの規定に基づき令第81条第2項に規定する基準に従った構造計算で国土交通大臣が定めた方法によるものについての判定は、指針別表（い）欄に掲げる建築物の区分に応じ、同表（ろ）欄に掲げる図書に基づき、同表（に）欄に掲げる判定すべき事項について審査することとする。</p> <p>2 第7条第1項第五号の建築物に係る判定においては、構造計算が平成21年国土交通省告示第209号第3第2項に定める基準に従って適正に行われているかどうかの審査を併せて行うものとする。</p>
第12条	(認定プログラムによる場合の判定の審査方法)		<p>法第20条第二号イ又は第三号イの規定に基づき令第81条第2項又は第3項に規定する基準に従った構造計算で認定プログラムによるものについての判定は、前条及び次の各号に定めるところにより行うこととする。この場合において、磁気ディスク等の提出があったときは、別表（に）欄に掲げる判定すべき事項のうち、国土交通大臣によるプログラムの認定に当たり国土交通大臣が指定した図書以外の図書に係る判定すべき事項については、その審査を省略できるものとする。</p> <p>一 判定に係る建築物の構造の種別、規模その他の条件が大臣認定プログラムの使用条件に適合することを確認すること。</p> <p>二 判定に係る建築物の設計者が用いた認定プログラムと同一のものを用いて、磁気ディスク等に記録された構造設計の条件に係る情報により構造計算を行い、当該構造計算の結果が提出を受けた構造計算書に記載された構造計算の結果と一致することを確認すること。</p> <p>三 提出を受けた構造計算書に認定プログラムによる構造計算の過程について注意を喚起する表示がある場合にあっては、当該注意を喚起する表示に対する検証が適切に行われていることを確認すること。</p> <p>2 前項第二号において、当機関が行う構造計算は、当機関が保有又はリース契約する認定プログラムで行う。</p>

<p>第13条</p>	<p>(判定結果通知書の交付)</p>	<p>当機関は、判定を求められた日から14日以内（第11条に規定する判定の場合は49日以内）に、「構造計算適合性判定（任意）結果通知書（別記 TBTC適判（任意）第6号様式）を依頼者に交付するものとする。この場合において、判定を求められた日とは、第9条第1項の規定により当機関が判定用提出図書等（第9条第2項の規程により当機関が依頼者に補正を求めた場合は、当該補正後のもの）を受け付けた日とする。</p> <p>2 当機関は、第10条第8項の規定により、専門家委員の意見を聴いたときはその旨及び聴取した意見を前項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書に記載するものとする。</p> <p>3 第1項の規定において、次の各号のいずれかに該当することにより、構造計算が適正に行われたものであると判定できない旨の判定結果を通知するときは、同項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書にその理由を記載するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 諸数値の設定、モデル化、解析法・算定式等の適用、演算過程等が適正に行われていない場合</li> <li>二 認定プログラムによる構造計算の判定において、第12条第1項各号に規定する確認ができない場合</li> <li>三 その他構造計算が適正に行われていない場合</li> </ul> <p>4 第1項の規定による交付は、次の各号に掲げる図書及び書類を添えて行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 第8条第1項第一号の構造計算適合性判定（任意）依頼書の写し</li> <li>二 第10条第11項の判定チェックリスト及び判定の所見等</li> <li>三 第8条第1項第二号の図書及び書類（第10条第6項の規定により提出された図書及び書類を含む。）のうち1部（依頼者が建築主である場合に限る。）</li> </ul> <p>5 第1項及び第4項に規定する図書及び書類の交付については、予め依頼者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスク等の交付によることができる。</p> <p>6 当機関は、判定の結果及び方法について疑義があるとして依頼者又は判定結果を利用する特定行政庁等から説明を求められた場合は、これに適切に回答するものとする。</p>
<p>第14条</p>	<p>(判定の求めの取下げ)</p>	<p>依頼者は、第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書の交付前に判定の求めを取り下げようとする場合においては、その旨を記載した取下げ通知書（別記 TBTC適判（任意）第8号様式）を当機関に提出するものとする。</p> <p>2 前項の場合においては、当機関は、判定の業務を中止し、判定用提出図書等を依頼者に返却するものとする。</p>

### 第3章 判定手数料等

第15条	(判定手数料の 収納)	依頼者は、別表に定める判定手数料を銀行振込みにより納入するものとする。ただし、やむを得ない事由がある場合は別の収納方法によることができる。 2 前項の納入に要する費用は、依頼者の負担とする。 3 依頼者は、別途協議により、一括の納入等別の方法を取ることができるものとする。
第16条	(判定手数料の 返還)	当機関が収納した判定手数料は、返還しない。ただし、当機関の責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合は、この限りでない。

### 第4章 判定員等

第17条	(判定員の選任)	判定員は、当機関が法第77条の35の9の規定に基づき別に定める構造計算適合性判定業務規程（以下「法定業務規程」という。）第18条に基づいて選任した者とする。
第18条	(判定員の解任)	当機関は、法定業務規程第19条に基づいて判定員を解任するものとする。
第19条	(専門家委員の 選任)	第10条第8項の規定により意見を求める場合の専門家委員は、法定業務規程第21条に基づいて選任した者とする。
第20条	(専門家委員の 解任)	当機関は、法定業務規程第22条に基づいて専門家委員を解任するものとする。
第21条	(判定の業務の 実施体制)	判定の業務は、他の業務（法に基づく構造計算適合性判定、建築物の確認検査等に関する業務を除く）と独立した部署で行い、担当役員を配置する。 2 当機関の役員及びその職員（判定員、専門家委員を含む。以下同じ。）は、その職務の執行に当たって、厳正かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない。 3 判定員は、次に掲げる者が建築主である建築物、設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物又は建築確認を行う建築物について、判定の業務に従事してはならないこととする。 イ 当該判定員 ロ 当該判定員の親族 ハ 当該判定員の関係企業等
第22条	(秘密保持義務)	当機関の役員及びその職員並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。ただし、第13条第6項の規定により判定結果を利用する特定行政庁等から判定の結果及び方法について疑義があるとして説明を求められた場合はこの限りでない。

## 第5章 雑則

第23条	(帳簿及び図書の保存期間)	<p>帳簿及び図書の保存期間は、次の各号に掲げる帳簿及び図書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一 建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号）第31条の10第1項各号に相当する事項を記載した帳簿 判定の業務を廃止するまで</p> <p>二 第8条第1項第一号の構造計算適合性判定（任意）依頼書、同条同項第二号、第三号及び第五号の図書及び書類、第9条第3項の構造計算適合性判定（任意）受付書の写し（第8条第1項第一号の構造計算適合性判定（任意）依頼書に受付印を押印したものの写しをもってこれに代えた場合は除く。）、第10条第5項の構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない旨の通知書の写し、同条第6項の依頼者から送付のあった補正された申請書等及び追加説明書、同条第9項の判定チェックリスト及び判定の所見等の写し、同条第10項の専門家委員の意見の記録、第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書の写し並びに第14条第2項の構造計算適合性判定が期間内にできない旨の通知書の写し</p> <p>第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書の交付を行った日から15年間</p> <p>三 第8条第1項第四号の磁気ディスク等 第13条第1項の構造計算適合性判定（任意）結果通知書の交付を行った日から15年間</p>
第24条	(帳簿及び図書の保存及び管理の方法)	<p>前条各号に掲げる帳簿及び図書の保存は、審査中にある場合は審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行うものとする。</p> <p>2 前項の保存は、前条第一号に規定する帳簿への記載事項及び同条第2号に規定する図書が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等を保存する方法によってすることができる。</p> <p>3 前項の規定に基づき帳簿、図書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に保存した場合において、当該保存したデータを印刷した書類がある場合には、当該ファイル又は磁気ディスク等のデータを原本として扱うものとする。</p>
第25条	(電子情報処理組織に係る情報の保護)	<p>当機関は、電子情報処理組織による判定の求めの受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。</p>
第26条	(別途の定め)	<p>この規程に定めるもののほか、判定の業務の実施に必要な事項については、特定行政庁等と協議の上、当機関が別に定める。</p>
(附 則)		<p>この規程は、平成21年6月1日から施行する。</p>

別表 判定手数料（第15条関係）

- 1、 構造計算適合性判定（任意）手数料は、建築物の建設場所及び延べ床面積に応じて別表に掲げる額に消費税を加算した額とする。
- 2、 延べ床面積は、計画敷地内の一の建築物ごとに算定する。この場合において、当該一の建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接しているときは、当該一の建築物の2以上の部分をそれぞれ一の建築物とみなして算定する。
- 3、 依頼者と当機関との間で別に判定手数料を定める場合には、上記は適用しないものとする。

構造計算適合性判定(任意)手数料一覧[単位:円]

別表

県名	区分け	200㎡以下	200㎡超 500㎡以下	500㎡超 1000㎡ 以下	1000㎡ 以下	1000㎡超 2000㎡ 以下	2000㎡超 5000㎡ 以下	5000㎡超 10000㎡ 以下	10000㎡超 20000㎡ 以下	20000㎡超 50000㎡ 以下	50000㎡超
北海道					150,000	200,000	230,000		280,000		530,000
青森県					160,000	230,000	260,000		410,000		760,000
岩手県					179,000	237,000	270,000		357,000		651,000
宮城県					179,000	239,000	269,000		359,000		639,000
秋田県					194,000	259,000	295,000		393,000		721,000
山形県					177,000	235,000	267,000		354,000		647,000
福島県					180,000	230,000	280,000		370,000		660,000
茨城県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
栃木県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
群馬県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
埼玉県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
千葉県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
東京都					156,000	209,000	240,000		319,000		587,000
神奈川県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
新潟県					180,000	240,000	270,000		360,000		660,000
富山県					160,000	210,000	270,000		350,000		640,000
石川県					160,000	210,000	240,000		320,000		580,000
福井県					160,000	210,000	240,000		320,000		580,000
山梨県					170,000	224,000	256,000		337,000		613,000
長野県					140,000	190,000	230,000		300,000		560,000
岐阜県					157,000	209,000	240,000		319,000		587,000
静岡県					156,000	209,000	240,000		318,000		587,000
愛知県					160,000	212,000	243,000		321,000		590,000
三重県					157,000	209,000	240,000		319,000		587,000
滋賀県		117,100	140,000	162,800		185,700	221,900		294,700		541,300
京都府		117,100	140,000	162,800		185,700	221,900		294,700		541,300
大阪		117,100	140,000	162,800		185,700	221,900		294,700		541,300
兵庫県					167,000	215,000	248,000		324,000		590,000
奈良県		117,100	140,000	162,800		185,700	221,900		294,700		541,300
和歌山県		117,100	140,000	162,800		185,700	221,900		294,700		541,300
鳥取県		161,000	184,000	206,000		229,000	266,000		338,000		585,000
島根県					185,000	244,000	278,000		365,000		663,000
岡山県					157,000	217,000	298,000		388,000		710,000
広島県 ※1	工場等				122,000	141,000	204,000	249,000	273,000	311,000	387,000
	共同住宅等				168,000	203,000	297,000	355,000	414,000	477,000	603,000
	ホテル等				209,000	257,000	395,000	468,000	565,000	613,000	709,000
山口県				183,000	245,000	282,000		374,000		689,000	
徳島県				204,762	273,134	311,863		414,422		761,333	
香川県				201,000	268,000	306,000		407,000		748,000	
愛媛県				214,000	285,000	327,000		433,000		795,000	

構造計算適合性判定(任意)手数料一覧[単位:円]

別表

県名	区分け	200㎡以下	200㎡超 500㎡以下	500㎡超 1000㎡ 以下	1000㎡ 以下	1000㎡超 2000㎡ 以下	2000㎡超 5000㎡ 以下	5000㎡超 10000㎡ 以下	10000㎡超 20000㎡ 以下	20000㎡超 50000㎡ 以下	50000㎡超
高知県		158,000	180,900	203,700		223,660	262,800		335,600		582,200
福岡県 ※2	下記以外				175,000	230,000	262,000		345,000		625,000
	限界耐力計算等				207,000	277,000	316,000		421,000		774,000
佐賀県					227,000	279,000	347,000		424,000		730,000
長崎県 ※3	下記以外				186,000	227,000	249,000		311,000		519,000
	高度な判定を要するもの				216,000	290,000	331,000		441,000		813,000
熊本県	下記以外				153,000	200,000	228,000		435,000		800,000
	限耐耐力計算等				214,000	286,000	327,000		435,000		800,000
大分県					206,000	272,000	305,000		404,000		735,000
宮崎県					198,000	260,000	290,000		370,000		690,000
鹿児島県					179,000	222,000	331,000		441,000		813,000
沖縄県		120,000	157,000	194,000		268,000	309,000		419,000		790,000

平成21年6月21日制定

広島県 ※1 工場等  
共同住宅等  
ホテル等  
工場、自動車車庫、倉庫、市場、畜舎、堆肥舎、自転車駐車場  
工場又はホテル等に該当しないもの  
ホテル、病院、映画館、銀行、美術館、博物館、図書館、公会堂、劇場、旅館、放送局、診療所、演芸場、展示場、神社、寺院、教会、ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場、バドミントン練習場、火葬場、と畜場、汚水処理場、ごみ焼却その他の処理施設

福岡県 ※2 限界耐力計算等  
限界耐力計算又はこれと同等以上に安全性を確かめることができるものとして国土交通大臣が定める基準に従った構造計算による建築物

長崎県 ※3 高度な判定を要するもの  
第81条第2項第1号ロに規定する限界耐力計算又はこれと同等以上の安全性を確認できるものとして国土交通大臣が定める基準に従った構造計算によるもの